

部局経営方針

部局名	総務部	部局長名	永田 一 廣		
① 部局の使命 (組織の存在価値)	<p>1 実行力と意欲のある職員を育成するとともに、職員の健康管理に配慮しつつ、健全な職場環境を確保し、もって市民ニーズへの適切な対応、行政サービスの質を向上させる。</p> <p>2 公正・適正な課税、収納対策の実施、使用料・手数料の見直しなど歳入を確保しつつ、かつ、補助金制度の改革や、コスト意識を重視した事務事業の峻別などに継続的に取り組むことにより、自立性が高く持続可能な行財政基盤を確立する。</p>				
② 部局内の経営資源	予 算	当初 117.6 億円			
	構成人員		職 員	嘱 託	計
	※ 防災安全課ほか4課を除く。	本 庁	121 人	20 人	141 人
		支 所	89 人	5 人	94 人
	計	210 人	25 人	235 人	
③ 組織目標像	<p>1-① 職員人材育成基本方針に基づく事業推進により、職員が、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦できるようになっている。</p> <p>1-② 人事給与・評価制度の適正な運用により、職員の勤務意欲が高く、実効性の高い行政運営ができています。</p> <p>1-③ 情報公開・個人情報保護に関する市民との対応において、職員が適確な対応、判断ができています。</p> <p style="padding-left: 20px;">職員定員適正化方針等に基づき、効率的な組織が構築され、実効性の高い行政運営ができています。</p> <p>2-① 財政健全化計画・中長期財政運営指針に定めた各指標目標値を達成できている。(なお、国の中期地方財政ビジョンを踏まえ、平成18年度中に財政計画を策定予定)</p> <p>2-② 自立性・弾力性のある安定した財政構造が確保できている。</p> <p>3 納税意識の高揚、収納対策の向上により、歳入確保に努めている。</p> <p>4 指定管理者制度の活用、未利用市有地の処分などにより、市民サービスが向上するとともに、施設の効率的な運用・公用財産の適正管理がなされている。</p>				
平成18年度の重点目標と主な取組み					
④ 平成18年度の重点目標	⑤ 平成18年度中に目指す水準 (指標, 目標値)		⑥ 具体的な取組み		
職員人材育成基本方針掲載事項の計画的実施	現行水準以上		職場ミーティングなど人が育つ職場づくりや、職員研修等を継続実施する。		
人事評価制度の検討・構築	評価基準の作成・システムの開発		勤務評定の試行等を踏まえながら、基準作成・システム開発に繋げる。		

職員に対するメンタル教育の充実	現行水準以上	メンタル教育を充実し、職場環境の適正化を行う。
情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく制度の周知徹底	現行水準以上	職員に対し、条例の理解を更に深めるための情報発信及び事務マニュアルの作成・周知を行うことにより職員の意識を向上させる。
中長期財政運営指針に沿った財政運営の実施	指針登載の各指標目標値	各指針目標値の達成を念頭におきながら予算編成を行う。
(新) 財政計画の策定	年度内の策定	国が示す中期地方財政ビジョンを踏まえて策定する。
使用料・手数料の見直し	平成19年4月施行	受益者負担の在り方や原価計算を基本に調整する。
補助金制度の見直し	平成19年4月施行	公益性・必要性等の観点から白紙検討方式により、また、第三者機関や議会の意見も聴きながら評価・見直しを行い、新制度を構築する。
バランスシート等の作成・公表	年度内作成・公表	分析のうえ、公表する。
固定資産現況調査事業の実施	地番図作成・全棟調査の実施	平成17年度に引続き継続実施する。〔平成20年度完了〕
市税・国保財の収納率向上 高額滞納者等滞納処分の強化	平成17年度収納率実績以上の確保〔市税現年度分98%、国保税現年度分94%以上〕	主管課を中心にした連携強化のもとに、収納対策を展開する。
指定管理者制度の導入	指定管理者移行施設 282施設	OS方針で同制度予定施設の計画的・円滑な導入を行う。
未利用市有土地の転用・処分	処分目標額 100,000千円	活用方策の検討やHP等によるPRを行う。
分譲団地の販売	5区画(25,000千円)	分譲価格の見直しやHP等によるPRを行う。
公用車の効率的運用	未定	平成17年度において公用車の効率的運用のために58台を廃車した。これが与える影響等の調査・分析を行い、その結果に基づき配車計画を見直す。
投票区・投票所及びポスター掲示場の見直し	全投票所の資料収集、分析、 現地調査	委員による現地調査、地域との意見調整を行う。

※ 作成日基準日は平成18年4月1日

※ 支所の人員は、支所各課内のグループごとに担当職員を区分して、計上してください。(重複可)

※ 嘱託員(月額報酬者)は、非常勤職員である。